

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	「建設物価」材料単価等電子データ購入
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号 大手前合同庁舎
契約締結日	令和 8年 4月 1日
契約の相手方の氏名及び住所	一般財団法人建設物価調査会 近畿支部 大阪市北区梅田1-8-17
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥8,862,700-
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥8,862,700-
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、近畿地方整備局が発注する土木工事の積算に用いることを目的として、局設定単価を算出するために使用する月刊「建設物価」及び「Web建設物価」、季刊「土木コスト情報」（以下、「建設物価等」と言う）に掲載されている建設資材・機械賃料・市場価格等のデータについて近畿地方整備局で利用している新土木工事積算システムに登録可能な形式の電子データを購入するもので、業務の実施にあたっては、国土交通省土木工事積算基準において、設計単価は物価資料（建設物価・積算資料）等を参考とし、入札時の市場価格を決定する事が定められている。したがって、土木工事積算システムに毎月最新の単価を反映させるためには、「建設物価等」に掲載されている内容と同一の価格の電子データを前月の20日までに作成する必要があるため、過去より、上記の者と随意契約を行っていたものであるが、平成22年度より、随意契約の見直し計画のもと、契約の透明性、競争性を確保するための手続として、上記の者以外の参加者の有無を確認するための公募手続を導入してきたものである。</p> <p>今回も同様の業務内容であることから、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施し、公募の結果、参加意思確認書の提出者がなかったため、上記の者を契約の相手方とするものである。</p>
備 考	